



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンドラッグ

コード番号 9989 URL <http://www.sundrug.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赤尾 主哉

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 加藤 好伸

TEL 042-369-6211

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	399,375	5.4	25,911	2.4	26,503	2.5	17,626	6.8
28年3月期第3四半期	378,993	13.9	25,298	33.4	25,859	33.5	16,511	37.7

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 17,671百万円 (6.7%) 28年3月期第3四半期 16,562百万円 (37.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	297.35	297.34
28年3月期第3四半期	273.18	273.18

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	219,585	130,679	59.5
28年3月期	217,032	133,284	61.4

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 130,609百万円 28年3月期 133,227百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
29年3月期	—	45.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	528,000	4.8	34,200	3.6	35,000	3.5	23,200	7.6
								391.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会社上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	67,165,592 株	28年3月期	67,165,592 株
29年3月期3Q	8,723,492 株	28年3月期	6,723,440 株
29年3月期3Q	59,278,474 株	28年3月期3Q	60,442,239 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより、緩やかな回復傾向が続きましたが、個人消費や設備投資といった民需に力強さを欠き、かつ中国など新興国や資源国経済の減速、英国EU離脱問題による欧州経済の動揺、そして米国の新政権が掲げる政策の動向など複合的なリスク要因を背景に、先行きに対する不透明感が強まりつつあります。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、他業種からの参入やM&Aの動きが増加しつつあり、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズにお応えする質の高い出店やサービスレベルの向上、プライベートブランド商品の開発、新業態の開発、店舗改装など積極的に取り組み、活性化を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、38店舗を新規出店し、4店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。また、79店舗で改装を行い、16店舗の閉店とフランチャイズ1店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業817店舗(直営店626店舗、(株)星光堂薬局59店舗、(株)サンドラッグプラス56店舗、(株)サンドラッグファーマシーズ19店舗、フランチャイズ店57店舗)、ディスカウントストア事業231店舗(ダイレックス(株)231店舗)の合計1,048店舗となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,993億75百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益259億11百万円(同2.4%増)、経常利益265億3百万円(同2.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益176億26百万円(同6.8%増)となり、増収・増益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

## &lt;ドラッグストア事業&gt;

ドラッグストア事業は、積極的に店舗改装を実施し、業態転換なども含め食品等の販売に注力してまいりましたが、天候不順やインバウンド関連商品の販売鈍化などの影響により、既存店売上高は前年同期を若干下回りました。また、マーチャンダイジングの改善などにより売上総利益の改善に取り組むとともに、経費面においては、引き続き光熱費の削減や業務効率化による経費の削減に努めました。

なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、25店舗を新規出店し、1店舗のスクラップ&ビルドと62店舗を改装したほか、13店舗の閉店とフランチャイズ1店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は2,883億69百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は199億42百万円(同3.0%増)となり、増収・増益となりました。

## &lt;ディスカウントストア事業&gt;

ディスカウントストア事業は、上期においては西日本の長期的真夏日等の影響もあり、夏物関連商品などの季節商材が好調に推移し、第3四半期は冬物関連商品などの季節商材が好調に推移いたしました。そして、引き続き医薬品や食品等の販売に注力したことなどにより、既存店売上高は前年同期を上回りました。一方で、自動発注システム導入に伴う一部在庫の処分による影響や、相対的に利益率の低い食品などの販売増加により、売上総利益率は若干の低下となりました。また、経費面においては、引き続き光熱費などの削減に努めましたが、売上増加に伴う人員の増強や10月からの社会保険料増加などの影響もあり、人件費率は増加いたしました。

なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、13店舗を新規出店し、3店舗のスクラップ&ビルドと17店舗の改装、3店舗(建替えによる)の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は1,357億80百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は59億71百万円(同0.5%増)となり、増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億53百万円増加し、2,195億85百万円となりました。主な要因は、商品の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ51億58百万円増加し、889億6百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億5百万円減少し、1,306億79百万円となりました。主な要因は、149億40百万円の自己株式取得によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に公表しておりました平成29年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日(平成29年2月9日)公表の「平成29年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 業績の見直しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見直しと大きく異なることがあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,496	46,289
売掛金	6,827	7,835
商品	60,467	63,763
原材料及び貯蔵品	50	51
その他	16,661	16,650
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	136,493	134,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,499	32,451
その他(純額)	17,099	17,884
有形固定資産合計	47,598	50,336
無形固定資産		
のれん	390	299
その他	4,461	4,413
無形固定資産合計	4,852	4,713
投資その他の資産		
敷金及び保証金	17,381	17,935
その他	10,711	12,027
貸倒引当金	△4	△6
投資その他の資産合計	28,087	29,957
固定資産合計	80,539	85,006
資産合計	217,032	219,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54,748	63,059
未払法人税等	7,561	3,045
役員賞与引当金	-	76
ポイント引当金	2,853	3,080
その他	12,577	13,501
流動負債合計	77,740	82,763
固定負債		
退職給付に係る負債	814	899
資産除去債務	2,657	2,824
その他	2,534	2,419
固定負債合計	6,006	6,143
負債合計	83,747	88,906
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	138,770	151,046
自己株式	△13,602	△28,542
株主資本合計	136,508	133,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	95
土地再評価差額金	△3,260	△3,260
退職給付に係る調整累計額	△80	△70
その他の包括利益累計額合計	△3,280	△3,235
新株予約権	57	69
純資産合計	133,284	130,679
負債純資産合計	217,032	219,585

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	378,993	399,375
売上原価	286,268	301,556
売上総利益	92,724	97,819
販売費及び一般管理費	67,426	71,907
営業利益	25,298	25,911
営業外収益		
受取利息	102	95
受取配当金	7	8
固定資産受贈益	336	360
その他	121	133
営業外収益合計	567	597
営業外費用		
支払利息	5	6
その他	0	0
営業外費用合計	6	6
経常利益	25,859	26,503
特別利益		
固定資産売却益	-	6
受取和解金	-	24
受取補償金	-	4
違約金収入	14	0
退職給付制度終了益	34	-
その他	0	0
特別利益合計	48	35
特別損失		
固定資産除却損	213	82
賃貸借契約解約損	29	37
減損損失	111	59
災害による損失	-	133
その他	3	20
特別損失合計	358	332
税金等調整前四半期純利益	25,550	26,205
法人税等	9,038	8,579
四半期純利益	16,511	17,626
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,511	17,626



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	16,511	17,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	35
退職給付に係る調整額	43	10
その他の包括利益合計	50	45
四半期包括利益	16,562	17,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,562	17,671
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年7月25日開催の取締役会において、平成28年6月25日開催の当社第53期定時株主総会において決議された「特定の株主からの自己株式取得」につき、会社法第157条第1項及び同第2項の規定に基づき、自己株式取得株数及び日程等を決議し、平成28年7月25日に下記のとおり自己株式を取得いたしました。

取得した株式の総数	2,000,000株
取得対象株式の種類	当社普通株式
取得価額の総額	14,940百万円(1株7,470円)
取得方法	市場外による相対取引

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	256,147	122,845	378,993	—	378,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,773	18	22,791	△22,791	—
計	278,920	122,864	401,784	△22,791	378,993
セグメント利益	19,356	5,943	25,299	△1	25,298

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	263,613	135,762	399,375	—	399,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,756	18	24,774	△24,774	—
計	288,369	135,780	424,150	△24,774	399,375
セグメント利益	19,942	5,971	25,914	△3	25,911

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年2月9日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

## 1. 株式分割

## (1) 株式分割の目的

投資家の皆様が投資しやすい環境を整えるため、株式を分割することにより1単元当たりの投資額を引き下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的として実施するものであります。

## (2) 株式分割の概要

## ①分割の方法

平成29年3月31日（金曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

## ②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	67,165,592株
今回の分割により増加する株式数	67,165,592株
株式分割後の発行済株式総数	134,331,184株
株式分割後の発行可能株式総数	536,000,000株

## ③株式分割の日程

基準日公告日	平成29年3月15日（水曜日）
基準日	平成29年3月31日（金曜日）
効力発生日	平成29年4月1日（土曜日）

## ④1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	136円59銭	148円67銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	136円59銭	148円67銭

## 2. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年4月1日（土曜日）をもって当社の定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

## (2) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりです。（下線は変更部分であることを示しております。）

現行定款	変更後定款
第5条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>26,800</u> 万株とする。	第5条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>53,600</u> 万株とする。

## (3) 定款変更の日程

効力発生日	平成29年4月1日（土曜日）
-------	----------------